

施策評価シート

施策等名称	多様な観光地の魅力を活かした滞在型観光の推進	体系番号	0401010502
		主管課	観光まちづくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市の観光客の入込は、平成3年をピークに減少が続き、近年、若干の持ち直しは見られるものの、ピーク時の約6割という状況にある。これは、景気動向もあるが、団体旅行から個人旅行へと旅行形態が変化し、来訪者の多数を占める個人客の旅行趣向の多様化に対応しきれなかったことが大きな要因である。その地域でしか味わえない体験や、その地域ならではの交流体験を旅行に求めるように観光需要が変化してきていると考えられる。こうした観光需要の変化に対応するとともに、全国的に増加する外国人観光客に訴求する具体的な旅行商品の充実を図る必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	茅野市には、八ヶ岳、蓼科、白樺湖、車山高原に代表される魅力溢れる自然や景観が豊富であることに加え、縄文や堰、寒天、伝統工芸、校庭スケート等、この地域ならではの誇れる文化や歴史がある。こうした地域素材を最大限に生かしながら独自性の高い滞在交流プログラムを造成し、多様な趣向を持つ個人観光客の需要に応じていく仕組みづくりを、茅野版DMO「一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構」が旗手として機能することにより実現する。プログラム実践を介して来訪者と地域住民との新たな交流を生み出し、共感の輪を広げていくことにより、茅野市の観光地域ブランド創出を目指す。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	地域資源を活用した旅行商品の開発	独自旅行商品の造成件数(件/5年累計)	0	50
②				
③				

施策の柱1	名称	多様な観光地の魅力を活かした滞在型観光の推進		主管課	観光まちづくり推進課		
	詳細	国内外に誇る茅野市の自然や文化、歴史等の地域資源を活用し、地域住民が担い手となった滞在交流プログラムを造成する。こうしたプログラムの実践を通じ、外国人を含めた新規客層の誘致を図るとともに来訪者と地域の交流を活性化させる。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	地域資源を活用した旅行商品の開発	独自旅行商品の造成件数(件/5年累計)	0	50	1 観光まちづくり支援事業	実施
						2 観光まちづくり推進事業	実施
	2	学習旅行・教育旅行誘致強化(農業・自然・手作り体験等の強化)	体験型旅行商品の造成件数(件/5年累計)	0	30	3 観光誘客宣伝事業	実施
						4 移住推進事業	実施
	3	外国人観光客の誘致	外国人個人旅行対策件数(件/5年累計)	0	10	5	
						6	
	基本政策間連携						
	施策の体系	名称			主管課		
		詳細					
まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
1					1		
					2		
2					3		
					4		
3					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱3		名称			主管課		
		詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1				1		
					2		
	2				3		
					4		
	3				5		
					6		
	基本政策間連携						

施策等名称	多様な観光地の魅力を活かした滞在型観光の推進	体系番号	0401010502
		主管課	観光まちづくり推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	地域資源を活用した旅行商品の開発	0	19				
		1	50	38.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業の計画どおりの実施と地域おこし協力隊員の地域に根差した活動により商品造成が進展					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	地域資源を活用した旅行商品の開発	0	19				
1		50	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業の計画どおりの実施と地域おこし協力隊員の地域に根差した活動により商品造成が進展					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	学習旅行・教育旅行誘致強化(農業・自然・手作り体験等の強化)	0	10				
2		30	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業の計画どおりの実施と地域おこし協力隊員の地域に根差した活動により商品造成が進展					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	外国人観光客の誘致	0	3				
3		10	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金事業を計画どおり実施したことに加え、外国語を使える地域おこし協力隊を活用して駅前案内所がJNTO外国人案内所の認定を受けることができた。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	多様な観光地の魅力を活かした滞在型観光の推進	体系番号	0401010502
		主管課	観光まちづくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	165,969,724	198,073,000	1.19		
	うち一財(円)	144,318,147	158,753,000	1.10		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	地方創生推進交付金を活用するとともに地域おこし協力隊制度を活用し、地域と協働した交流プログラム作りを推進することにより地域再生計画上のペースを超える実績を上げている。また、駅前案内所がJNTOの外国人案内所認定を取得するなど、インバウンド誘致に向けても取組をスタートすることができた。				
	課題	推進機構の方針として、個人観光客のニーズを優先したプログラム開発から着手したこともあり、通年型のプログラムや大人数参加型のプログラムの造成が不十分。プログラムの造成数の増進に比べ、利用者数は伸びていない。				
改革・改善	改革・改善内容	引き続き地方創生推進交付金を活用しながら推進機構によるプログラム拡充を支援し、年間を通じた提供体制を整えていく。大人数が参加できるプログラムを造成するため、造成の優先順位を協議していく必要もある。併せて推進機構が目指す滞在型観光の鍵となる古民家再生事業に対し、同交付金を活用して支援していく。				
	重点化する施策の柱	1				
	重点事務事業	2				
理由	多彩な地域の魅力を活かした滞在交流プログラムの造成を通じてこの地域の過ごし方の発信を強化していくためには、地方創生推進交付金を活用しながら観光まちづくりの旗手となる推進機構と連携した事業展開が必要である。					

作成担当者	山本 征幸				
最終評価責任者	五味 正忠				
最終評価年月日	令和元年5月30日				